

令和 6 年度事業報告

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

[はじめに]

令和 6 年度事業計画に則り、14,000 事業所を超える認知症グループホームに対する社会的信頼を高め、認知症グループホーム事業の健全な発展と国民の福祉の増進に寄与すべく、認知症の予防から終末期ケアまでの幅広い領域での啓発活動、認知症グループホームに関する研修・指導及び支援などの公益事業を主体的に行った。

令和 6 年度の介護報酬改定については、3 年に 1 度の定期的な改定において、過去 2 番目に高いプラス改定率だった。一方、昨年に引き続き光熱水費、食材料費などの物価が高騰したほか、10 月には最低賃金についても全国加重平均で 5.1% 引き上げられた。

この様な経営を圧迫する社会経済状況を踏まえ、これまでも増して介護関連団体と連携し、基本報酬について、賃金・物価の上昇に応じて適切にスライドする仕組みの導入など、期中改定も視野に入れた要望活動を行った。

物価高騰等に係る政策提言としては、

- ① 令和 6 年 9 月 19 日、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会など介護関連 9 団体は、緊急「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果報告記者会見を実施した。
- ② 令和 6 年 11 月 20 日、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、日本慢性期医療協会、日本介護福祉士会など介護関連 12 団体は、福岡厚生労働大臣、加藤財務大臣及び小野寺自由民主党政務調査会長に対して、「賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書」を手交した。
- ③ 令和 6 年 11 月 21 日、下田副会長は、自由民主党厚生労働団体委員長、厚生労働部会長に対して、「令和 7 年度予算・税制等に関する要望書」を提出した。
- ④ 令和 6 年 12 月 2 日～20 日、当協会独自の「令和 6 年度介護報酬改定等に関するアンケート調査」を実施し、回答事業所の 8 割が、物価高騰の影響ある旨を回答。
- ⑤ 令和 7 年 1 月 16 日及び 1 月 21 日、河崎会長は、加藤財務大臣及び福岡厚生労働大臣に対して「基本報酬の見直しに係る要望書」を手交した。

近年、線状降水帯が停滞した地域で集中豪雨による被害が発生しており、能登半島では、地震被害に加え、令和 6 年 9 月 21 日から 23 日にかけての豪雨による多重災害が発生した。また、令和 7 年 2 月及び 3 月には、大船渡市、岡山市、松山市において鎮火に相当の日数を要する山林火災が相次いで発生した。当協会としても災害発生時に迅速かつ適切な支援活動を行うための情報の収集及び発信体制の整備を図る必要がある。

「認知症基本法」施行後の 1 年間を振り返ると、認知症の人の尊厳の保持のもとに、「家庭的な環境と地域住民との交流の下、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない」(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第 89 条:基本方針)という認知症グループホームの使命の重要性が一層高まっていることを強く認識することとなった。

令和 6 年度の事業活動の概要は、以下の通りである。

公益事業 1

認知症グループホームに関連する関係法令等で求められる研修を実施し、また、認知症と認知症ケア及び認知症グループホームに関する様々な研究・発表を行うことで、認知症グループホーム事業に関わる知識の向上と人材の育成を図り、併せて地域住民の認知症及び認知症グループホームへの理解を推進する事業

1. 全国大会等の開催

介護保険制度、認知症グループホームのあり方・運営、認知症ケア、認知症の人等に関して、国民及び会員が正しい理解を得られるよう全国大会を実施した。

(1) 第 25 回日本認知症グループホーム全国大会

開催地 広島県広島市
実施時期 令和 6 年 10 月 16 日(水)～17 日(木)
会場 広島国際会議場
参加人員 1,260 名
後援 厚生労働省、広島県、広島市 他
大会テーマ きんさい、広島！認知症グループホームサミット
～これからの「幸齢社会」を語ろう～

(2) 全国大会企画委員会

- ① 委員会開催 3 回(WEB)
- ② 大会の優秀演題選定、本年度大会及び来年度大会の準備等について議論を行った。
- ③ 大会実行委員会へ参画し、第 25 回全国大会のプログラムや予算などの監修を務めた。

2. 認知症介護実践者等研修

厚生労働省が定める「認知症介護実践者等養成事業実施要綱」に準拠し、実践者研修、実践リーダー研修等を実施した。

(1) 豊島区認知症介護実践研修(実践者研修) 《本部開催・豊島区受託事業》

| 回 | 日程 | 場所 | 修了者数 |
|-------|---|---------------------------------|------|
| 第 1 回 | 【講義・演習】 6 月 7、13 日、27 日 7 月 9 日 【実習結果報告会】 8 月 30 日 ※職場実習 4 週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 東京セミナー学院 502 会議室 (東京都豊島区) | 18 名 |
| 第 2 回 | 【講義・演習】 11 月 8、14、27 日、12 月 12 日 【実習結果報告会】 1 月 31 日 ※職場実習 4 週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 東京セミナー学院 502 会議室 (東京都豊島区) | 9 名 |

* 豊島区の委託を受け、厚生労働省の定める標準カリキュラムに準拠し実施した。

(2) 認知症介護実践研修等 《支部開催》

| 支部 | 事業名 | 日程 | 場所 |
|------|---|--|---|
| 北海道 | 認知症介護実践研修 (実践者研修) 修了者数: 7名 | 【講義・演習(4日間)】 4月16、17、23、24日 【実習結果報告会(1日)】 5月22日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 北海道立 道民活動センター かでの2・7 (北海道札幌市) |
| 北海道 | 認知症介護実践研修 (実践リーダー研修) 修了者数: 14名 | 【講義・演習(5日間)】 11月18、19、20、21、22日 【実習結果報告会(1日)】 12月26日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 北海道立 道民活動センター かでの2・7 (北海道札幌市) |
| 北海道 | 認知症対応型サービス 事業管理者研修 修了者数: 5名 | 【講義・演習(2日間)】 5月22、23日 | 北海道立 道民活動センター かでの2・7 (北海道札幌市) |
| 新潟県 | 認知症介護実践研修 (実践者研修) 修了者数: 13名 | 【講義・演習(4日間)】 1月7、8、23、24日 【中間報告会(1日)】2月12日 【実習結果報告会(1日)】2月27日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 社会福祉法人 桜井の里福祉会 分水健康福祉プラザ (新潟県燕市) |
| 神奈川県 | 認知症介護実践研修 (実践者研修) 修了者数: 319名 | 【講義・演習(4日間)】 第1回:6月4、5、7、12日 第2回:8月5、6、13、14日 第3回:10月2、3、9、10日 第4回:12月2、3、10、11日 第5回:1月7、9、16、17日 【実習結果報告会(1日)】 第1回:7月14日 第2回:9月18日 第3回:11月21日 第4回:1月20日 第5回:2月27日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | 第1・3・4回 ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) 第2回 中小企業会館 (神奈川県横浜市) 第5回 おださがプラザ (相模原市) |
| 神奈川県 | 認知症介護実践研修 (実践リーダー研修) 修了者数: 134名 | 【講義・演習(5日間)】 第1回:7月8、16、19、22、25日 第2回:11月5、6、7、18、19日 【実習結果報告会(1日)】 第1回:8月26日 第2回:12月26日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |

| 支 部 | 事 業 名 | 日 程 | 場 所 |
|------|---|---|---|
| 神奈川県 | 認知症対応型サービス 事業管理者研修 修了者数:221名 | 【講義・演習(2日間)】 第1回:6月4、5日 第2回:8月20、21日 第3回:10月21、22日 第4回:12月16、17日 第5回:2月25、26日 | 第1・2・3回 中小企業会館 (神奈川県横浜市) 第4・5回 ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 神奈川県 | 認知症対応型サービス 事業開設者研修 修了者数:13名 | 【講義1日】11月18日 【現場体験(8時間)】 | ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 神奈川県 | 小規模多機能型サービス 等計画作成担当者研修 修了者数:347名 | 【講義・演習(2日間)】 第1回:7月16、17日 第2回:9月25、26日 第3回:2月18、19日 | 第1・2・3回 ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 神奈川県 | 介護保険施設等看護 研修Ⅰ【基礎レベル】 修了者数:31名 | 日程 7月10、11、8月8日 | ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 神奈川県 | 介護保険施設等看護 研修Ⅱ【中堅レベル】 修了者数:31名 | 日程 10月25、11月12、29日 | ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 神奈川県 | 介護保険施設等看護 研修Ⅲ(神奈川県看護 師管理能力養成研修) 修了者数:20名 | 日程 2月12、17、21日 | ウイリング横浜 (神奈川県横浜市) |
| 奈良県 | 認知症介護実践研修 (実践リーダー研修) 修了者数:11名 | 【講義・演習(5日間)】 1月10、14、20、23日、31日 【実習結果報告会(1日)】 3月19日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | リッスンケアセンター 2F研修室 (奈良県奈良市) |
| 熊本県 | 認知症介護基礎研修 修了者数:9名 | 【講義・演習(1日間)】 第1回:12月5日 | 甲佐町 生涯学習センター輝 (甲佐町役場内) (熊本県上益城郡 甲佐町) |
| 熊本県 | 認知症介護実践研修 (実践者研修) 修了者数:50名 | 【講義・演習(6日間)】 10月1、2、3、21、22、31日 【実習中間報告会(半日)】 11月14日 【実習結果報告会(1日)】 11月29日 ※職場実習4週間、実習のまとめ (実習レポート提出) | オンライン配信 |

*厚生労働省の定める標準カリキュラムに準拠し実施した。

3. グループホームケア実践士研修

□ ブロンズ級(初級)第1回

開催日程 令和7年1月10日(金)～2月20日(木)

場 所 オンライン研修・eラーニング研修

修了者数 31名

□ プラチナ級(最上級)第1回

開催日程 令和7年2月4日(火)～3月12日(水)

場 所 オンライン研修・eラーニング研修

修了者数 9名

4. その他の研修

(1) 防災フォーラム

開催日時 令和7年2月25日(火) 13:30～15:30

場 所 主婦会館プラザエフ及びWEBによるハイブリッド開催

テ ー マ グループホームの防災計画を考える

～災害教訓とBCPを手がかりに～

参加者数 149名

(2) 支部・ブロックにおける令和6年度介護報酬改定説明会

令和6年4月17日(水) 福島県支部 介護報酬改定説明会

令和6年4月18日(木) 新潟県支部 介護報酬改定説明会

令和6年4月25日(木) 中国・四国ブロック 介護報酬改定説明会

令和6年4月30日(火) 関東・甲信越ブロック 介護報酬改定説明会

令和6年5月16日(木) 大阪府支部 介護報酬改定説明会

令和6年5月22日(水) 岐阜県支部 介護報酬改定説明会

令和6年6月12日(水) 東北ブロック 介護報酬改定説明会

令和6年9月25日(水) 宮城県支部 介護報酬改定説明会

5. 研修に関する調査研究

研修事業の充実や今後の改善や発展のために、会員・非会員を問わず、研修受講者を対象にアンケート調査を実施した。

公益事業 2

認知症の人と家族、地域住民のための認知症と認知症ケアの普及啓発活動及び災害発生時、現地にて被災したグループホームの支援活動を行ない、認知症と認知症ケア及び介護保険制度に関する最新で正確な情報を発信することで、認知症と認知症ケアの正しい理解と認知症グループホームの普及を図る事業

1. 機関誌の発行と頒布

機関誌『令和 ゆったり』を隔月発行した(年6回)。約3,200部を会員(約2,700部)、官公庁(207部)、関係団体・有識者(149部)、養成施設校(285部)、新規入会会員、一般購入者などに頒布し、できるだけ多くの認知症グループホームに関する者が閲覧できることを目指した。

2. ホームページ等による情報提供

国民及び会員に対し、令和6年度介護報酬改定関連情報や令和6年能登半島地震関連情報、各種研修会の案内等についての情報をホームページ及びFAX通信により、適時掲載、配信した。また、従来より検討してきたSNSの活用では、LINEの公式アカウントを開設し段階的に運用を開始したほか、メール一斉送信サービスを活用し、より迅速で見やすい情報の提供、研修案内等の配信を行った。

3. 広報・情報委員会

委員会開催 3回(ハイブリッド)

『令和 ゆったり』編集部会開催 3回(WEB)

- ① 令和6年度事業計画について確認した。
- ② 協会の広報、情報発信のあり方等の検討を行った。
- ③ 機関誌『令和 ゆったり』の企画・編集並びに内容を見直し、充実に向けた取組みを行った。
- ④ 機関誌『令和 ゆったり』を年6回発行した。
- ⑤ 広報誌固有の特性を活かした情報発信を行うとともに、各種ニーズに即応した情報発信体制を検討した。

4. 災害時における被災した認知症グループホーム関係者への支援

令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震に係る人的支援として、厚生労働省と協議の上実施した応援職員派遣スキームについては、令和7年3月31日をもって終了した。この間に派遣した職員は、31法人延べ87名となった。

また、令和6年9月21日から23日に発生した豪雨災害及び地震災害を含む多重災害による被災者を支援するための支援金を石川県支部に交付した。

- 令和6年4月24日、令和6年能登半島地震に対する、人的支援のお願い【第5弾】
「未だ人的支援が届いていない地域への支援のお願い」
- 令和6年6月17日、令和6年能登半島地震に対する、人的支援のお願い【第6弾】
「奥能登地域の人員不足の事業所への支援のお願い」
- 令和6年10月21日、【緊急】令和6年能登半島地震に対する、人的支援のお願い【第7弾】
- 令和7年1月8日、【緊急】令和6年1月の能登半島地震から1年、その後の豪雨被害で二重苦の被災地に人的支援のお願い【第8弾】
- 令和7年3月4日、「岩手県大船渡の山林火災について」の発出に伴い、被災状況報告フォーマット(国報告用)を岩手県支部に送信。
その後発生した岡山市山林火災及び松山市山林火災についても、被災状況報告フォーマット(国報告用)をそれぞれの支部に送信。3支部ともに、会員事業所における人的・物的被害はなかった。

公益事業 3

わが国の認知症の人と家族の状況と問題点、介護保険制度下における認知症グループホーム事業の状況と問題点を調査し、厚生労働省をはじめとする関係各方面に政策提言を行い、また、認知症グループホームにおける質の確保・向上のための相談・指導を通じて、認知症の人と家族及び地域住民並びに認知症グループホーム事業をめぐる環境の改善と健全な発展に寄与する事業

1. 相談窓口

令和 6 年度は、令和 6 年度介護報酬改定などに関する問合せが多く、厚生労働省担当部局ならびに専門家の意見をいただきながら対応した。

また、北海道支部において、認知症の方やその家族等からの電話による相談に専門職が対応し、適切な助言や情報提供を行うことにより、安心して安全な日常生活を送ることができるよう支援するためのコールセンター運營業務を、北海道札幌市からの委託により、前年度に引き続き実施したほか、東京都支部において、認知症高齢者グループホーム整備にかかるセミナーおよび個別相談会等の企画・運營業務を、東京都品川区からの委託により実施した。

2. 専門委員会

当協会の常設委員会として、「経営委員会」、「教育・研修委員会」、「社会保障・介護報酬対策委員会」、「災害対策委員会」、「資格認定制度委員会」を設け、有識者などの意見・情報を踏まえて専門スタッフにより、具体的方策を研究・協議した。

(1) 経営委員会

委員会開催 1 回(WEB)

人材確保対策ワーキンググループ開催 1 回(WEB)

- ① 全国大会「経営を語る場」の内容について検討し、実施した。
- ② 教育・研修委員会と連携し、令和 6 年度介護報酬改定に関する加算の取得方法の動画を作成し、協会ホームページに掲載した。
- ③ 事業経営に資するデータ、資料について、協会ホームページに掲載し、会員等へ情報提供した。

(2) 教育・研修委員会

委員会開催 1 回(WEB)

- ① 研修動画に関するアンケート調査結果に基づき、協会ホームページの研修用映像・資料一覧内のコンテンツの充実を図った。
- ② 経営委員会と連携し、令和 6 年度介護報酬改定に関する加算の取得方法の動画を作成し、協会ホームページに掲載した。
- ③ 「高齢者虐待防止、身体的拘束等の適正化」をテーマとした研修動画を作成し、協会ホームページに掲載した。また、権利擁護・虐待防止関連のコンテンツの充実を図った。
- ④ 講師データバンクの内容の見直しについて検討した。

(3) 社会保障・介護報酬対策委員会

委員会開催 1 回(WEB)

- ① 令和 6 年度介護報酬改定説明会を企画し、支部・ブロック単位で開催した。
- ② 令和 6 年度介護報酬改定等に関するアンケート調査を企画し、実施した。調査結果については、広報・情報委員会とも連携し、機関誌等で公表した。
- ③ 厚生労働省担当室や介護関連団体等との意見交換、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会の傍聴等を通じて情報を収集し、理事会や会員に報告した。

(4) 災害対策委員会

委員会開催 4回(WEB)

- ① 能登半島地震支援活動の検証と今後について
- ② 防災フォーラムに関する件
- ③ 防災ネットワークづくりに関する件
- ④ 令和7年度事業計画収支予算に関する件

(5) 資格認定制度委員会

委員会開催 2回(WEB)

- ① ブロンズ級(初級)の開催について検討し、実施した。
- ② プラチナ級(最上級)のオンライン研修化、e-ラーニング化について検討し、実施した。

3. 特別委員会

(1) 感染症対策特別委員会

委員会開催 1回(WEB)

- ① 感染症マニュアルの作成、感染症に関するアンケートの実施について検討した。
- ② 感染かわら版を作成し、協会ホームページに掲載した。

(2) グループホームにおける認知症施策検討特別委員会

委員会開催 2回

- ① 研究計画書を踏まえ、調査目的、調査対象、調査方法等について検討した。

(3) リスク管理特別委員会

委員会開催 2回

- ① 委員会の運営方針等に関する件
- ② 令和7年度事業計画・収支予算に関する件

4. 政策提言

政府与党、行政に対して、関係団体との連携を含め以下の政策提言を実施した。

- ① 令和6年9月19日、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会など介護関連9団体は、緊急「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果報告記者会見を実施した。
- ② 令和6年11月20日、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、日本慢性期医療協会、日本介護福祉士会など介護関連12団体は、福岡厚生労働大臣、加藤財務大臣及び小野寺自由民主党政務調査会長に対して、「賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書」を手交した。
- ③ 令和6年11月21日、下田副会長は、自由民主党厚生労働団体委員長、厚生労働部会長に対して、「令和7年度予算・税制等に関する要望書」を提出した。
- ④ 令和6年12月2日～20日、当協会独自の「令和6年度介護報酬改定等に関するアンケート調査」を実施し、回答事業所の8割が、物価高騰の影響がある旨を回答。
- ⑤ 令和7年1月16日及び1月21日、河崎会長は、加藤財務大臣及び福岡厚生労働大臣に対して「基本報酬の見直しに係る要望書」を手交した。

その他の活動

1. 会議

(1) 社員総会

定款の規定に基づき定時社員総会を1回開催し、付議された案件を審議し、可決承認した。議決案件等の概要は次のとおりである。

・第16回定時社員総会

開催日時 令和6年6月25日(火)
場 所 主婦会館プラザエフ7階「カトレア」
社 員 数 57名
出席者数 55名
(内訳) 出席社員 21名、書面表決社員 34名
議決案件 第1号議案 令和5年度事業報告承認の件
第2号議案 令和5年度決算承認の件
報告事項 令和5年度事業計画の変更について
令和5年度補正収支予算について
令和6年度事業計画について
令和6年度収支予算について

(2) 理事会

定款第36条第2項及び第41条の規定に基づき12回開催し、①事業計画及び収支予算並びにその変更に関する事項、②事業報告及び決算に関する事項、③社員総会に付議すべき事項等について審議し可決承認した。審議案件は次のとおりである。

・第164回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年4月30日(火)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第165回理事会

開催日 令和6年5月23日(木)
場 所 主婦会館プラザエフ8階「パンジー」及びWEBによるハイブリッド開催
理事現在数 23名 出席理事数 21名
監事現在数 2名 出席監事数 1名
議決案件 第1号議案 令和5年度事業報告(案)及び決算(案)に関する件
第2号議案 職員処遇運営要領の改正に関する件
第3号議案 出張旅費規程等の改正に関する件
第4号議案 第16回定時社員総会に付議すべき事項に関する件
第5号議案 全国大会企画委員会 新委員委嘱に関する件
第6号議案 新規入会会員の承認に関する件
第7号議案 後援名義、講師派遣依頼等に関する件

・第166回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年7月4日(木)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)

議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第167回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年7月30日(火)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第168回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年8月21日(水)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 第7期委員会 リスク管理特別委員会承認に関する件
第2号議案 会長表彰の承認に関する件

・第169回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年9月5日(木)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第170回理事会

開催日 令和6年9月5日(木)
場所 主婦会館プラザエフ3階「コスモス」及びWEBによるハイブリッド開催
理事現在数 23名 出席理事数 18名
監事現在数 2名 出席監事数 2名
議決案件 第1号議案 第25回全国大会(広島大会)に関する件
第2号議案 物価高騰・賃上げ等の状況調査記者会見に関する件
第3号議案 役員賠償責任保険に関する件
第4号議案 新規入会会員の承認に関する件
第5号議案 後援名義、講師派遣依頼等に関する件

・第171回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年10月15日(火)
理事現在数 23名 同意の意思表示理事数 23名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第172回理事会

開催日 令和6年11月7日(木)
場所 主婦会館プラザエフ8階「ソレイユ」及びWEBによるハイブリッド開催
理事現在数 23名 出席理事数 18名
監事現在数 2名 出席監事数 1名
議決案件 第1号議案 令和6年度事業計画変更及び補正予算に関する件
第2号議案 令和7年度代議員定数およびブロック理事定数に関する件
第3号議案 委員会委員の追加に関する件

第4号議案 新規入会会員の承認に関する件
第5号議案 後援名義、講師派遣依頼等に関する件

・第173回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和6年12月20日(金)
理事現在数 21名 同意の意思表示理事数 21名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第174回理事会(決議の省略)

理事会の決議あったものとみなされた日 令和7年2月5日(金)
理事現在数 21名 同意の意思表示理事数 21名
監事現在数 2名 異議が無いとの意思表示監事数 2名
(理事会の決議の目的である事項)
議決案件 第1号議案 新規入会会員の承認に関する件

・第175回理事会

開催日 令和7年3月6日(木)
場所 主婦会館プラザエフ 7階「カトレア」及びWEBによるハイブリッド開催
理事現在数 21名 出席理事数 18名
監事現在数 2名 出席監事数 1名
議決案件 第1号議案 令和7年度事業計画および予算案に関する件
第2号議案 会計処理規則の改定に関する件
第3号議案 支部費交付規程の見直し等に関する件
第4号議案 全国大会企画委員会 委員の追加に関する件
第5号議案 第25回全国大会(広島大会) 収支報告に関する件
第6号議案 第26回全国大会(兵庫大会) に関する件
第7号議案 新規入会会員の承認に関する件

(3)業務執行理事会

本年度中に10回(4月4日、5月23日、7月4日、8月1日、9月5日、11月7日、12月12日、1月9日、2月6日、3月6日)開催し、各委員会活動の内容を協議し、事業計画の執行並びに本会の常務処理に関する事項等について審議し処理した。

(4)総務委員会

委員会開催 5回 (ハイブリッド)

- ① 事業計画・事業報告書案策定、収支予算案(補正予算を含む)・決算案の策定を行った。
- ② 令和6年度協会表彰に関する審査を行った。
- ③ 各種規程の見直しに関する検討を行った。

支部活動強化・支部活動の手引き作成小委員会

委員会開催 7回 (ハイブリッド)

- ① 「支部活動強化・支部活動の手引き」を作成し、全都道府県支部に配布。
- ② 同手引の活用と支部活動活性化の願いを発出。

(5)支部長・ブロック長会議

□ 開催日 令和6年10月23日(水)

場所 主婦会館プラザエフ 7階「カトレア」及びWEBによるハイブリッド開催

- 議 案
- ・支部活動強化・支部活動の手引き(案)について
 - ・支部活動の交流とブロックのあり方について

- 開催日 令和7年2月26日(水)
- 場 所 主婦会館プラザエフ 7階「カトレア」及びWEBによるハイブリッド開催
- 議 案
- ・「社会福祉連携推進法人の制度概要について」
厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課長 田中 規倫氏による講演
 - ・次期代議員・役員改選について
 - ・「支部活動の強化・支部活動の手引き」の活用について
 - ・「共生社会を推進するための医療と介護の連携について」
公益社団法人日本医師会 名誉会長 横倉 義武氏による講演

2. 会員状況

令和7年3月31日現在

| 会員種別 | 会員数 |
|----------|------------------|
| 正会員 | 1,502 (GH 2,587) |
| 準会員(団体) | 4 |
| 準会員(個人) | 12 |
| 賛助会員(団体) | 33 |
| 賛助会員(個人) | 10 |

[事業報告の附属明細書]

令和6年事業年度においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

| | 都道府県 | WAM-NET | 日本GH協 正会員 | | | | 協会会員割合 | |
|--------|------------------|---------------------|-----------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | | 登録データ 登録 事業所数 | 法人 | 事業所 | ユニット数 | 定員数 | 事業所組織率 | |
| 北海道 | 北海道 | 1,010 | 96 | 144 | 260 | 2,294 | 14.3% | |
| | 計 | 1,010 | 96 | 144 | 260 | 2,294 | 14.3% | |
| 東北 | 青森県 | 320 | 109 | 134 | 233 | 2,094 | 41.9% | |
| | 岩手県 | 208 | 34 | 63 | 84 | 753 | 30.3% | |
| | 宮城県 | 303 | 25 | 40 | 69 | 618 | 13.2% | |
| | 秋田県 | 201 | 50 | 62 | 100 | 894 | 30.8% | |
| | 山形県 | 143 | 21 | 28 | 46 | 414 | 19.6% | |
| | 福島県 | 262 | 9 | 23 | 43 | 387 | 8.8% | |
| | 計 | 1,437 | 248 | 350 | 575 | 5,160 | 24.4% | |
| 関東・甲信越 | 茨城県 | 284 | 13 | 19 | 32 | 288 | 6.7% | |
| | 栃木県 | 174 | 12 | 14 | 19 | 171 | 8.0% | |
| | 群馬県 | 279 | 12 | 16 | 26 | 234 | 5.7% | |
| | 埼玉県 | 466 | 23 | 89 | 184 | 1,650 | 19.1% | |
| | 千葉県 | 498 | 38 | 96 | 156 | 1,398 | 19.3% | |
| | 東京都 | 698 | 52 | 150 | 286 | 2,538 | 21.5% | |
| | 神奈川県 | 821 | 40 | 200 | 396 | 3,553 | 24.4% | |
| | 新潟県 | 289 | 47 | 110 | 180 | 1,590 | 38.1% | |
| | 山梨県 | 69 | 12 | 21 | 38 | 337 | 30.4% | |
| | 長野県 | 271 | 21 | 40 | 59 | 505 | 14.8% | |
| | 計 | 3,849 | 270 | 755 | 1,376 | 12,264 | 19.6% | |
| 東海・北陸 | 富山県 | 192 | 14 | 25 | 37 | 333 | 13.0% | |
| | 石川県 | 180 | 43 | 56 | 99 | 881 | 31.1% | |
| | 福井県 | 104 | 16 | 19 | 31 | 279 | 18.3% | |
| | 岐阜県 | 288 | 17 | 57 | 111 | 988 | 19.8% | |
| | 静岡県 | 420 | 41 | 79 | 144 | 1,293 | 18.8% | |
| | 愛知県 | 612 | 46 | 91 | 163 | 1,460 | 14.9% | |
| | 三重県 | 205 | 14 | 33 | 47 | 423 | 16.1% | |
| | 計 | 2,001 | 191 | 360 | 632 | 5,657 | 18.0% | |
| | 近畿 | 滋賀県 | 158 | 19 | 30 | 38 | 342 | 19.0% |
| | | 京都府 | 246 | 21 | 28 | 44 | 386 | 11.4% |
| 大阪府 | | 697 | 96 | 152 | 289 | 2,577 | 21.8% | |
| 兵庫県 | | 423 | 29 | 45 | 85 | 752 | 10.6% | |
| 奈良県 | | 153 | 19 | 37 | 63 | 544 | 24.2% | |
| 和歌山県 | | 128 | 19 | 28 | 43 | 386 | 21.9% | |
| 計 | | 1,805 | 203 | 320 | 562 | 4,987 | 17.7% | |
| 中国 | 鳥取県 | 102 | 30 | 54 | 88 | 792 | 52.9% | |
| | 島根県 | 144 | 17 | 23 | 38 | 341 | 16.0% | |
| | 岡山県 | 352 | 47 | 66 | 107 | 958 | 18.8% | |
| | 広島県 | 381 | 66 | 94 | 163 | 1,453 | 24.7% | |
| | 山口県 | 192 | 15 | 23 | 38 | 342 | 12.0% | |
| 計 | 1,171 | 175 | 260 | 434 | 3,886 | 22.2% | | |
| 四国 | 徳島県 | 145 | 48 | 63 | 122 | 1,107 | 43.4% | |
| | 香川県 | 116 | 21 | 29 | 61 | 549 | 25.0% | |
| | 愛媛県 | 338 | 21 | 26 | 49 | 435 | 7.7% | |
| | 高知県 | 153 | 18 | 35 | 68 | 609 | 22.9% | |
| | 計 | 752 | 108 | 153 | 300 | 2,700 | 20.3% | |
| 九州・沖縄 | 福岡県 | 688 | 37 | 45 | 78 | 699 | 6.5% | |
| | 佐賀県 | 191 | 21 | 24 | 34 | 303 | 12.6% | |
| | 長崎県 | 339 | 32 | 36 | 63 | 556 | 10.6% | |
| | 熊本県 | 258 | 37 | 42 | 59 | 530 | 16.3% | |
| | 大分県 | 156 | 30 | 35 | 47 | 416 | 22.4% | |
| | 宮崎県 | 183 | 13 | 17 | 21 | 189 | 9.3% | |
| | 鹿児島県 | 371 | 36 | 40 | 60 | 519 | 10.8% | |
| | 沖縄県 | 115 | 5 | 6 | 9 | 81 | 5.2% | |
| | 計 | 2,301 | 211 | 245 | 371 | 3,293 | 10.6% | |
| 全国集計 | WAM-NET 登録データ | | 日本GH協会会員 | | | | 事業所組織率 | |
| | 14,326 | 1,502 | 2,587 | 4,510 | 40,241 | 18.1% | | |

| 正会員法人種別 | | 比率 |
|---------|-------|--------|
| 株式会社 | 308 | 20.5% |
| 有限会社 | 349 | 23.2% |
| 医療法人 | 326 | 21.7% |
| 社会福祉法人 | 380 | 25.3% |
| NPO | 102 | 6.8% |
| 合資会社 | 1 | 0.1% |
| 合同会社 | 7 | 0.5% |
| 市町村 | 2 | 0.1% |
| 学校法人 | 2 | 0.1% |
| 宗教法人 | 2 | 0.1% |
| 生協 | 10 | 0.7% |
| 農協 | 0 | 0.0% |
| 漁協 | 0 | 0.0% |
| 企業組合 | 1 | 0.1% |
| 財団法人等 | 12 | 0.8% |
| 合計 | 1,502 | 100.0% |

| ユニット数 | 会員数 | 比率 |
|---------|-------|--------|
| 1ユニット | 495 | 33.0% |
| 2ユニット | 695 | 46.3% |
| 3ユニット | 108 | 7.2% |
| 4ユニット | 81 | 5.4% |
| 5ユニット以上 | 123 | 8.2% |
| 合計 | 1,502 | 100.0% |

| 会員数 | |
|----------|-------|
| 正会員 | 1,502 |
| 準会員(団体) | 4 |
| 準会員(個人) | 12 |
| 賛助会員(団体) | 33 |
| 賛助会員(個人) | 10 |
| 合計 | 1,561 |